

260MHz 帯デジタル防災行政無線システムの共同利用等 に関する調査検討会 開催趣旨

我が国では、全国どこでも地震等の大災害が発生する可能性を有しており、北陸管内においても、近年、「平成 16 年 7 月福井豪雨」、「平成 19 年(2007 年)能登半島地震」など大きな災害に見舞われております。

地域の安心と安全の確保を図る“防災”は、行政の基本的な責務であるとともに、地域経済を安定して成長させる基盤となっていることから、都道府県及び市町村では、自営網の無線通信システムとして防災行政無線（移動系）を整備してきており、平成 20 年 3 月末現在、北陸管内の市町村整備率は 82.4%（全国では 85%）となっています。

一方、総務省では、電波の有効利用と無線システムの高度化及び秘話性の向上を図る観点から、防災行政無線（移動系）を「260MHz 帯デジタル防災行政無線システム」へ移行するよう自治体の理解・協力を得ながら推し進めているところです。また、北陸総合通信局では、平成 16 年度に「北陸地域におけるデジタル防災情報ネットワークに関する検討会」を開催し、災害時における情報の収集、防災関係機関相互の情報伝達のあり方等の検討結果を取りまとめるとともに、自治体防災担当者向けに「市町村デジタル防災無線システムの導入ガイド」を作成し、その周知啓発に努めています。

北陸管内では、平成 14 年の福井県美浜町に続き、平成 19 年 12 月には石川県及び福井県が 260MHz 帯デジタル防災行政無線システムを導入したところです。他の市町村においても、市町村合併に伴う防災行政無線の再編や消防の広域化による消防救急無線の再編などを踏まえて 260MHz 帯デジタル防災行政無線システムの導入が検討されているが、財政事情等から早期の整備が難しいところもあります。

このような財政状況等から、各市町村からは、260MHz 帯デジタル防災行政無線システムの導入に際し、基地局・中継局設備等を複数自治体で共同利用する等の効率的な整備方策への期待が高まっており、今後、より一層の普及促進のための検討が重要となっています。

このため、本調査検討会は、市町村合併の状況や財政事情、更には、地理的条件等の地域事情も考慮しつつ、260MHz 帯デジタル防災行政無線システムの普及促進を目的として、市町村において円滑に導入が可能となる効率的な整備方策等について調査検討を行うため開催するものです。